

第三者意見



サンメッセ総合研究所 (Sinc) 所長／
首席研究員
株式会社ニッセイ基礎研究所 客員研究員

川村 雅彦 氏

CSR報告の構成：グローバルCSR経営への展開を

全体の報告構成は、昨年改訂されたパターンが踏襲され、簡潔さがあります。その中で注目すべきは、私の昨年の提案を踏まえてのことと思いますが、「グローリー」のCSRにおいて「バリューチェーンにおけるCSRの主な取り組み」が刷新されたことです。

これは、貴社グループの事業活動が、バリューチェーン全体で社会や環境にどのような影響を及ぼすのかをSDGsの169ターゲットレベルで把握し、対応すべき課題を明確にするものです。正の影響の強化や負の影響の最小化の観点から、ステークホルダーを意識したSDGsへの貢献に向けた取り組みが整理されています。

ただ、このSDGsのバリューチェーン・マッピングと、2018年に特定された「グローリーのCSR重要課題」との関係が曖昧です。後ほど触れますように、ダブル・スタンダード的な印象があります。

海外売上高比率が5割に迫る貴社は、既にグローバル企業です。その意味で、「人権の尊重」が新たに1頁を割いて記載されたことは評価できます。英国では「現代奴隷法」に以前から取り組まれ、現地法人が取締役会声明を公表したことは特記すべきことです。

これとの関連で、昨年も申し上げたように、『グローバルCSR経営』の構築と報告が急務です。海外トピックスを除いて、報告内容はなお国内中心です。そのためにも、「グローバルCSR委員会」の創設を提案します。

ネガティブ情報の開示も評価できます。環境事案だけでなく、コンプライアンス、内部通報、人権問題など

の違反件数が記載されています(件数ゼロを含む)。これは誠実さの証でもあり、リスク管理につながります。

CSR報告の内容：CSRマテリアリティとSDGsの高次融合を

報告内容では、二つのテーマに着目しました。一つは、特集の「新たな通貨流通スタイルを目指して」です。AI・IoTなどの技術革新、キャッシュレス化、決済手段の多様化というメガトレンドの中で、次の100年のためのグローバル・パートナーシップが取り上げられています。具体的にはセルフサービスキオスク、キャッシュアウトサービス、現金決済プラットフォームです。21世紀型の『金融と流通の融合』に対して、どのようなビジネスモデルを創出し、価値を創造できるのか、果敢な取り組みだと思います。

しかし、世界にはクレジットカードを持たない人、インターネットに接続できない人が相当数います。これは新たな社会課題として、欧米では金融業や流通業のCSRとして注目されています。そこで開発企画段階からパートナーとともに、解決策を検討されることを提案します。

もう一つは、SDGsのバリューチェーン・マッピングです。これ自体は評価できますが、既存のCSR重要課題と必ずしも整合的ではありません。実績評価や課題設定はマテリアリティ11項目で行われていますが、バリューチェーンではこれ以外の項目が別の括りとなっています。SDGsが求めるのは、社会課題の解決に向けてバリューチェーン上の重要事項を特定し、中核事業における取り組みに落とし込むことです。それゆえ、3年経過した現在のマテリアリティを、SDGsの観点を入れて大きく見直すことも提案します。

今年、監査等委員会設置会社に移行されたことで、ガバナンスの点からも、経営リスク・機会を戦略的に再定義する良い時期にあるのではないのでしょうか。貴社のCSR経営の深化に期待いたします。

第三者意見を受けて

川村様には、昨年に引き続き、当社グループのCSRに対する貴重なご助言をいただき、誠にありがとうございます。現在、当社グループは、「2020中期経営計画」の最終年度として、積極的な事業展開を図っています。ご着目いただいた新たな通貨流通スタイルの創出は、海外事業における重点施策であり、パートナーとともに、キャッシュへのアクセスポイントの確保をはじめとした社会課題の解決に取り組んでおります。また今後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う新たな社会課題も見据え、当社グループの強みである技術力を生かした取り組みを強化してまいります。現在、当社は、次期中期経営計画の策定やCSR重要課題の見直しを進めておりますが、ご指摘・ご提案をしっかりと受け止め、グループ全体でのCSR経営のさらなる推進に努めてまいります。



グローリー株式会社
上席執行役員

道下 政司